

米国新政権下における 日米関係のさらなる強化に向けて



早川 茂
はやかわ しげる
副会長・アメリカ委員長
トヨタ自動車副会長



渡部 恒雄
わたなべ つねお
笹川平和財団上席研究員



森 聡
もり さとる
法政大学法学部教授
21世紀政策研究所研究委員



茅野 みつる
ちの
伊藤忠インターナショナル会社
President & CEO



植木 義晴 (司会)
うえき よしはる
アメリカ委員長
日本航空会長

2021年1月、米国でバイデン政権が発足した。深刻化する社会の分断を受け、国民に結束を呼び掛ける一方、政策面では、新型コロナウイルス感染症の収束、雇用の維持・回復や気候変動問題への対応に注力する姿勢を打ち出すとともに、外交・通商・安全保障では国際協調路線を掲げている。米国を最も重要なパートナーと位置付ける日本は、新政権下での米国の動向や変容する国際情勢を踏まえつつ、関係を一層強化すべく、積極的に働き掛けていくことが求められる。

本座談会では、今後の米国政治・社会・経済の動向および主要政策を展望したうえで、グローバルな視点から日米関係のさらなる強化のあり方、経済界の取り組みについて議論する。

大統領選総括 今後の米国の動向

世界秩序が流動的になっている

植木 2020年11月の米国大統領選挙は、

新型コロナウイルス(以下、コロナ)の感染拡大を受け、多くの郵便投票が行われ、投票率が歴史的な水準に達するなど、国内外の関心を集めました。まずは大統領選挙の結果から見てくる米国の政治・社会・経済の現状、そして今後の動向について、お考えを伺いたいと思います。

渡部 主席研究員は、近著『2021年以後の世界秩序―国際情勢を読む20のアンゲル―』で、「コロナの感染を止められない米国はソフト・パワーを失いつつある」と指摘されています。大統領選挙を総括していただけますか。

渡部 今回の大統領選挙の結果は意外ではありませんでした。前回、トランプ氏が勝利した南部の保守州の一部でバイデン氏が勝利する可能性も十分あり、中西部で互角の戦いをすれば、バイデン候補の優位が予測出来ました。最近、南部では大きな人口動態の変化に

トランプ政権下の4年間、経済界としては通商政策などの対応に追われたが、安倍総理とトランプ大統領の強い信頼関係に支えられ、日系企業の対米貢献を効果的に発信出来た面もあった。バイデン政権の気候変動対策には経済界としても大変注目。特にインフラ整備やクリーンエネルギーの促進においては日系企業が貢献出来るものと期待。また、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の再構築にあたっては、日米のリーダーシップが欠かせない。具体的には、自由で開かれたインド太平洋の推進、日米欧三極連携による国際ルールの形成、米国のTPP復帰への働き掛けなどである。経団連として、今後も訪米ミッション等を通じて理解活動に取り組み、日米の企業間協力の可能性について意見交換し、日米経済関係のさらなる強化に努めていきたい。

(早川 茂)

より民主党支持が増えています。1つは中南米からの移民によるヒスパニック人口の増加です。もう1つの理由が、州政府が法人税を下げて企業誘致をしているため、企業が西海岸や北東部から、テキサスなどの南西部とサウスカロライナなどの南東部に移転しています。その結果、企業で働く民主党支持者も南部に移住して民主党票が増えました。今回、バイデン候補がこれまで共和党州だったアリゾナとジョージアで勝利したことは象徴的で、

ダイバーシティに富んだ 新閣僚に期待

植木 茅野社長は米国在住ですので、現地で今回の選挙経過を目の当たりにされたわけですが、どのようにご覧になりましたでしょうか。

茅野 特に選挙前の1年間が大変でした。在米企業は日系・非日系に関係なく、予見不可能なことが非常に多く、コロナ禍でのBlack Lives Matter(BLM)などの動きも踏まえ、

日本企業にとって、米国の対中政策で重要なポイントは、技術競争に対する様々な規制強化である。米国の規制に従うと中国で制裁を受ける可能性もあり、規制の板挟みになってしまう。例えば、日本はまだCFIUSに対する事前届け出を一定の条件下で免除される「ホワイト国」になっていない。これでは日本企業は激しいM&A競争で勝てない。日本政府は引き続きバイデン政権に働き掛けていただきたい。また、バイデン政権の政策では特に気候変動分野で投資機会がある。JCM(二国間クレジット制度)を先進国でも展開出来るようなプラットフォームづくりが日米連携で出来るのではないと思う。同政権の閣僚の人員構成は50%が非白人である。このようなダイバーシティが分断をなくすきっかけになると期待している。(茅野 みつる)

将来の米国の方向性を示唆しています。

今までの大統領選は共和党が優位になる選挙区割であり、いわば同党が下駄を履いている状態でした。それが人口動態の変化によって是正され、苦しくなっています。前回、トランプ前大統領は自らの地盤沈下とリベラルな社会風潮に危機意識を持つ保守的な白人中間層の支持を集めて勝利しましたが、今回の敗北で共和党はアイデンティティー危機に陥っています。今後共和党は、白人至上主義者も多いトランプ支持者に頼るのか、既存の穏健な保守政党に戻るのか、或いはアフリカ系やヒスパニック系などマイノリティを取り込むのか、方向性が定まっています。

一言でいえば、今の米国はまとまっていません。好意的にみれば、ダイナミックな変化の途上にあります。しばらくは米国の分断状況は続くでしょう。そして国内の対立に米国の指導者の目が向いている間、かつて保持していた世界におけるハード(軍事・経済)とソフト(魅力)のパワーによる求心力は大きく低下します。従ってトランプ政権で深刻なレベルまで流動化した世界秩序はバイデン政権になっても継続するでしょう。日本は秩序なき世界で生き残り、分断した米国と付き合わなければいけません。それが今回の大統領選挙の日本への教訓です。

どのようにすれば在米企業にとって最も貴重な従業員ダイバーシティに富んだ従業員の間で分断が起きないかなど、各企業のCEOが尽力した1年でした。実際、BLM運動が広がったときは、各企業のトップが声明を出すべきかどうかの判断を求められました。ESG(環境・社会・ガバナンス)の中の「S」(Social(社会))が非常に重要になった、それがトランプ政権最後の1年の印象です。

大統領選挙そのものは、予測が難しく、民主党が想定より伸びなかったのは驚きでした。逆にジョージア州の最後の上院2議席を民主党が取ったのも驚きでした。その結果、ぎりぎりの過半数となっていますので、今後、法案を通していくうえでも、バイデン政権の運営は厳しいものになるだろうと思っています。だからこそ、新政権の政府全体のアプローチ(whole of government approach)は極めて重要になります。

新政権下、企業にとってのオポチュニティは、気候変動政策にあると思っています。ジョン・ケリー気候変動担当大統領特使が1月のダボス会議で力強いスピーチをしました。米国として、気候変動の課題にヒューミリティー(謙虚さ)とアンビション(大きな志)をもつて取り組む、と明言したのです。ヒューミリティーとは、この4年間を無駄にしたこと

経済界として 通商政策への対応に追われた 4年間

植木 早川委員長は、日本の経済界として、この4年間をどのように受け止めていますか。
早川 経済界として総括すると、通商政策が大きく動き、世界に影響を与え続けた4年間であったと思います。トランプ大統領は、アメリカ・ファースト主義のもと、就任早々、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)離脱から始まり、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉、通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム製品の関税引き上げや自動車と自動車部品への追加関税発動の検討、そして対中追加関税など、企業の事業活動に大きく影響を与える政策を多く打ち出しました。予見が難しく経済界としては対応に追われた4年間でした。

また、トランプ前大統領の情報発信は、その手段としてTwitterが多く、どう読み取ればよいのか翻弄されました。そのような中で、日本の経済界としては、安倍総理とトランプ大統領の強い信頼関係に支えられ、米国での投資や雇用創出等による経済社会への貢献を効果的に発信出来た面もあると思っています。

に対して、またアンビションはCOP26への期待です。このスピーチで、米国のリーダーシップ、特に気候変動問題での復帰を強く感じました。

もう1つ、着目しているのは閣僚の人員構成です。非常にダイバーシティに富み、実にその50%を非白人が占めています。閣僚の人員構成のみで米国社会の分断が一気に解決するとは思いませんが、こういうことが重要なきっかけとなり、分断が解消されていくことを期待しています。大統領就任直後にバイデン大統領が署名した大統領令の1つに、アジア系アメリカ人に対する差別を撲滅するというのがあります(Memorandum Condemning and Combating Racism, Xenophobia and Intolerance against Asian Americans and Pacific Islanders in the United States)。コロナ禍でアジア人に対するヘイトクライムが増えているという報道もありますし、実際、ニューヨークでも日本人が事件に巻き込まれる例を聞くことが増えたので、こうした動きに注目しています。

様々な対外政策を争点に せざるを得なかった

植木 森教授は、今回の選挙結果をどのように分析されていますか。特に外交・安全保障

バイデン大統領は多国間連携の枠組みによりイニシアティブを進めている。QUAD、G7、D10、T-12といったマルチラテラリズムの枠組み全てに含まれているのは日米だけである。それだけに日米連携による多国間外交の重要性が高まっている。日本は第三国からの期待も強く、欧米のコアマーケットを攻めつつ、中国市場のリスクを上手くヘッジして、第三国の需要に応える活動が求められる。また米中が競争する分野として、技術、地政学、民主主義がある。この3つの軸が交錯するのが台湾である。米国が戦略的価値として台湾に着目している点に留意し、日本は安全保障の面からも議論をしていかなければならない。（森 聡）

への含意をお伺い出来ればと思います。

森 まず、選挙の争点における対外政策の位置付けの変化があります。これまでの大統領選挙において、各陣営が打ち出す対外政策は、必ずしも有権者の中心的な関心事ではないと言われてきました。ところが、今回のような接戦になると、1人でも多くの選挙人を獲得しなければなりません。有権者の中には特定の争点に注目して候補者を決める人もいます。例えば、イラクやアフガニスタンでの活動の終結、或いは中国による宗教の自由といった人権の侵害などです。そういう人達の票を1人でも多く拾うためには、様々な対外政策を

アピールしなければなりません。統計上、対外政策は争点のランクとしては高くはないのですが、実質的な重要性は高まったということが1つのポイントです。

その結果、今回はバイデン氏もトランプ氏も、対外政策がいかに米国一般市民に裨益（ひえき）するのかという視点を非常に強く訴えるようになりました。トランプ氏はスローガンとして「アメリカ・ファースト」を掲げ続けましたし、白人労働者にアピールする政策を打ち出しました。バイデン氏は「バイ・アメリカン」、「ビルド・バック・ベター」、さらには「中間層のための外交（Foreign Policy for the Middle Class）」という標語を打ち出しました。ウォール街や特定の有権者の利益を追求するのではなく、一般市民のための対外政策を追求するというレトリックを選挙の中で広く打ち出していったのです。

ただし、両者の間でアピールの仕方には違いがありました。トランプ氏は、一国主義を主張し、バイデン氏は、気候変動やトランスナショナルな（一国の枠を超えた）課題で、多国間主義をアピールしました。それでも、両者ともに、一般市民に裨益するための対外政策を非常に色濃く出したということが特徴として指摘出来ると思います。

主党だけで法案を通す決断をしましたが、今後の議会運営への影響が懸念されます。

米国の分断は深く、バイデン政権にはそれゆえの限界もあるでしょう。例えば、バイデン支持者にとっては、コロナ感染対策が政権に望む最優先課題ですが、本来なら有効なマスク着用の義務化を強制出来ずにいます。トランプ支持者が「個人の自由」の侵害だとして義務化に反対して、米国の分断を深めることが目に見えているからです。バイデン政権はマスク着用義務を連邦施設などの建物内に限定し、罰則規定も設けていません。これは賢明だと思います。バイデン政権が公約した

政策には妥当なものが多いですが、それを遂行するための国内の基盤が分裂していることが、大きな障壁になっています。

外交政策も、「トランプ以前の米国」には戻れないと思われます。かつての米国は、圧倒的な軍事力と経済力を持つ世界のリーダーであると同時に、民主主義や自由経済のロールモデル（模範）でした。米国の力が担保する世界秩序と、民主主義と自由経済の理念により、世界も米国民も豊かになるというコンセンサスが、米国民の中にもありました。しかし、グローバル経済からの恩恵は一部の米国人にしか享受されず、取り残された人達がトランプ前大統領の「アメリカ・ファースト」を熱烈に支持しました。バイデン大統領の最

世界における米国の求心力は低下し、国内の分断状況もしばらく続くだろう。トランプ以前の米国には戻れず、世界秩序も流動的になる。米中の対立関係は継続し、米国の日米同盟への期待も高くなる。日米同盟は「自由で開かれたインド太平洋」のための公共財だ。日本は地域秩序の現状維持を望む豪州、インド、東南アジア諸国と連携し、内向きの米国を地域に繋ぎ留め、中国をルール順守に誘導する努力が求められる。それが日本のビジネスと経済を支えることになる。またグローバル経済がもたらす世界的な貧富の格差に向きあう必要がある。この点に問題意識を持っているバイデン政権と日本の企業文化との相性は悪くない。（渡部 恒雄）

側近のサリバン国家安全保障担当大統領補佐官とプリンケン國務長官は、政権運営全般のブレーンであり、国内の課題も意識して外交・安全保障政策を考えています。これは正しいアプローチだと思います。ただし、今の米国の国内問題は、あまりにも複雑で深刻であり、バイデン政権も簡単には解決出来ないだろうと思います。米国には、かつてのように世界を引っ張る圧倒的な力はなく、ライバルの中国の経済力、軍事力が米国に迫り、世界への影響力も増しています。米国経済全体では引き続き強い競争力を維持しているもの

バイデン政権の主要政策

トランプ以前の米国には戻らない

植木 バイデン政権は、コロナ感染対策、経済復興、気候変動対応、人種的公平、この4つを優先課題に設定するとともに、国際社会が直面する重要課題に国際協調を通じて取り組む方針を発表しています。

まず渡部上席研究員から、コロナ感染対策と経済政策に加え、国内融和のための取り組みについての見通し、また、外交政策について、「バイデン政権になってもトランプ以前の米国に戻ると楽観すべきではない」と指摘されていますが、そのあたりについても伺い出来ますでしょうか。

渡部 今の米国経済は小康状態です。財政支出に関しては、やっと1・9兆ドルの追加経済対策が成立しましたが、共和党は同意せず、民主党だけで可決しました。今後も、与野党の合意形成は難しいようです。経済対策は喫緊の課題であり、議会で時間をかける余裕はありませんでした。しかも共和党の意向を聞き過ぎると、経済対策の規模が小さくなって効果が薄れてしまいます。バイデン政権は民

の、国内では貧富の差が拡大し、かつて米国人なら誰でも抱くことが出来た「アメリカンドリーム」は失われ、その不満が既存の分断をさらに深めるという悪循環に陥っています。バイデン政権にも世界にも難題が突き付けられています。

対中政策の鍵は台湾にある

植木 外交政策についても、もう少し踏み込んでお聞きしたいと思います。先日バイデン大統領は、中国を「最も重要な競争相手」と明言しました。森教授はバイデン政権の対中政策についてどのように見えていますか。また、中国との関係を巡って、インド太平洋政策には何か変化がありますでしょうか。トランプ政権では、欧米関係はぎくしゃくしていました。そのため、バイデン政権は、アジアとの関係より、まずは欧州との関係修復に力を入れるとの見方もありますが、いかがでしょうか。

森 対中政策について、バイデン政権は中国とは是々非々で協力する分野と、競争する分野の両方を進めるとしていますが、今のところは、競争的な側面の比重がやや高めと見えています。

注目すべき競争分野の1つ目は技術です。トランプ政権では、安全保障にも影響する機

微な先端技術の輸出管理や投資規制といった、対中技術流出に対する規制が目立ちました。これはバイデン政権でも続けられるでしょうが、バイデン政権は、技術の研究や開発に力を入れて、米国自身が競争力をつけなければならぬという意識を非常に強く持っています。連邦議会でも、研究開発に連邦政府の予算を多く付けようという動きがあります。加えて、サイバー攻撃という手段を用いた知的財産の窃取も引き続き課題です。特に技術の標準規格づくりにおいては、マルチテラルな場で競争を繰り広げる必要があります。しかし、中国標準なのか、米国標準なのか、或いは西側標準なのか、各国が自国に有利な規格を推進したいため、ここでは複雑な摩擦が起こると思います。

2つ目に地政学的な競争として、海洋安全保障や「一帯一路」に向き合うためのインフラ投融资、5Gなどの次世代デジタルインフラ、そしてサイバーセキュリティへの課題があります。これらもトランプ政権期からの流れが続きます。

3つ目に人権や民主主義での競争も、民主党の重要な課題です。香港、新疆ウイグル、そして今後は台湾がクローズアップされると思います。今ワシントンD.C.では、台湾を支えるべきだという機運が非常に高まっています。

注視したいところです。一方、最近中国とEUとの間で包括的な投資協定が締結されたことにより、欧米諸国の間で微妙な温度差があるのも事実です。欧州の中でもこれは物議を醸しているようですが、今後対話を要するような争点になる可能性があるでしょう。

気候変動対策、 サブライチエーション政策で 日米の協力を

植木 経済界の見方として、早川委員長から、我が国の企業全体にとっても影響が大きい気候変動対策、サブライチエーション政策を中心にお聞かせ下さい。

早川 バイデン政権は、気候変動対策を米国の外交政策と国家安全保障の柱と位置付けています。トランプ政権からは大きく転換するものとして注目しています。既にパリ協定復帰や気候サミットの開催を宣言するなど、即座に行動しています。日本の経済界としては、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に賛同しており、バイデン政権のリーダーシップを前向きなものとして歓迎しています。

経団連としても、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに挑戦している企業を後押しするため、日本政府と連携し、「チャレンジ・ゼロ」イニシアティブを推進しています。

ます。今申し上げた技術、地政学、民主主義の3つの競争軸が交錯するのが、台湾です。つまり、台湾は、米中の利害が非常に強く絡む場所なのです。技術、戦略、政治といった観点から台湾の価値が見出されて、米国は台湾に着目しているのです。

中国と競争するうえでは、そのスタイルも大きなポイントです。トランプ政権では追加関税や技術規制など二国間ベースで圧力をかけるスタイルでしたが、バイデン大統領や側近の皆さんは多国間の連携を通じて中国と競争すべきだとも度々も言っています。このアプローチは、マルチテラリズムを好む民主党の志向を反映しています。同盟国、パートナー国との連携を通じて、様々な争点で中国と競争するとなると、インド太平洋戦略にも影響が及ぶと思います。

ポジティブな外交政策もあり、 インド太平洋戦略にも期待

森 インド太平洋戦略について、トランプ前大統領は当該地域に面して関与するという意識が極めて希薄でした。しかし、バイデン大統領は東アジア首脳会議のような場に出席しておそらく「アメリカ・イズ・バック」というメッセージを発信すると思われます。地域関与戦略としてのインド太平洋戦略への期待は

現在178の会社・団体が参加しており、具体的にはイノベーションの創出に向けた同業種・異業種・産学官の連携の促進、参加企業へのESG投資の呼び込みなどを図っているところです。

また、バイデン大統領が米国のインフラ整備やクリーンエネルギー投資を進めることで、雇用創出に繋がると表明している点についても、日本企業が持っている高度な技術や経験を活かして、大きく貢献出来るのではないかと期待しています。例えば、クリーンエネルギーに関しては、現在運輸分野や発電分野などで、水素の多様な利活用が推進されていますが、日米で協力して水素技術の開発に取り組んでいくのではないかと考えています。

サブライチエーション政策についても、日本経済界として大変関心を持っています。バイデン大統領は、医薬品や重要な技術・原材料などの供給を確保するため、サブライチエーションの弾力性を高めるための見直しを検討しているといわれています。日本の経済界としても、米中対立やコロナの影響を受け、サブライチエーションの強化に向けて見直しを進めており、米国が目指すサブライチエーションの再構築に協力していきたいと思っています。具体的には共同備蓄の形成や輸出規制の回避、重要製品の生産能力の強化、希土類・鉱物の新しい供

バイデン政権になって高まったと思います。

地域に面して関与していく方法ですが、第三国と分野別に、実利主義的に連携するアプローチが取られるのではないかと思います。インド太平洋調整官に知日派のキャンベル氏が就任しました。この方は在野のときもアジアグループのCEOとして、アジアの様々な業界に関与してきた方です。実利的な形でアメリカの影響力を広げていくような政策が期待出来るのではないかと考えています。先週、米国のエンゲージメントへの期待について、東南アジア10カ国の調査が発表されました。トランプ政権の頃は、米国のエンゲージメントは減少するとの見方だったのですが、今回の調査では約7割が増えるという回答しました。地域諸国の米国への期待も高まっております。ポジティブなイメージの回復も見えていているというのが、インド太平洋戦略の現状です。本番はこれからということになります。

欧州については、気候変動、人権、経済交渉が協力分野で、リベラルな政策課題を推進するためのパートナーという位置付けだと思います。対中戦略でも欧州諸国と連携すべきだとバイデン政権は考えているようです。つまり、欧州諸国とアジア諸国を連接して対中戦略を練り上げていくということになります。が、そうしたアプローチが実を結ぶのか今後

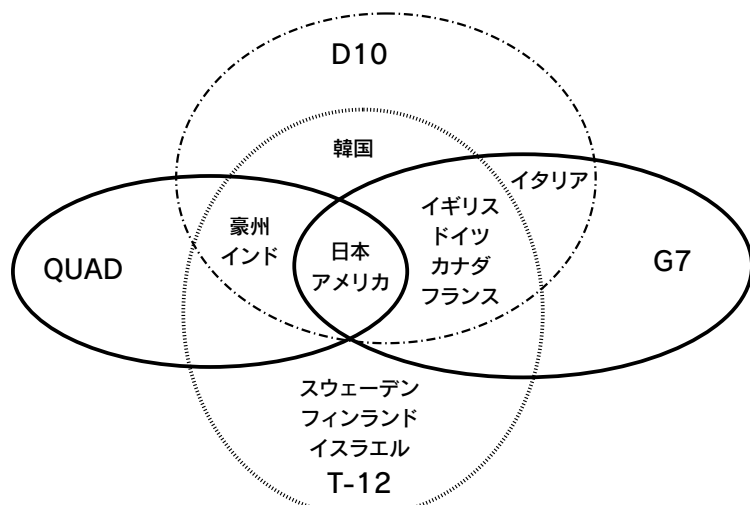
給源の発掘などが候補になります。

米中の規制の板挟みに 注意しなければならない

植木 茅野社長は、商社或いは在米企業の立場から、厳しい対中姿勢や法人税の引き上げなどの国内政策にも注目されていると思います。

茅野 日本貿易振興機構(JETRO)のアンケートによると、米国所在の過半数の日系企業が、選挙結果はビジネスにとってプラスだと回答しました。2019年末の対米直接投資残高は、日本が国別で首位でした。今後も様々な分野で、投資機会が増えるのではないかと思います。特に気候変動に関わるクリーンエネルギー分野でオポチュニティーがあり、運輸、電力の業種で投資が進むでしょう。例えば、電気自動車(EV)については、バイデン大統領は連邦政府の車を今後EV車に切り替え、全米に50万カ所の充電所を設置すると明言しています。また「2035年までに二酸化炭素(CO₂)を排出しない電力業界の実現」を目指すとし、太陽光や風力などのクリーンエネルギーにも期待が持てます。COP26は2021年11月の予定ですが、その前にアースデー(Earth Day)に合わせたバイデン大統領主宰の気候サミットが4月、G7が6月にあり、COP26を待たずに様々なことが

図表 マルチラテラリズムの枠組み



出所：アメリカンエンタープライズ研究所研究員ザック・クーバー氏(原図作)

るのか、これから注目されます。

安全保障・防衛協力については、ある意味でバイデン政権の弱みとなるコストの問題があります。米国は当面は緊急事態ということで財布の紐を緩めますが、リソースを国内に投入した分、1〜2年後には、国防予算が削減圧力にさらされるかもしれません。地域安全保障は、地域の同盟諸国が各々防衛力の強

化を通じて安全保障に貢献してほしいという要請が強くなっていく可能性があると思います。

では、日本はこの問題をどのように受け止めるべきか。私は、米国に言われたから防衛費を増やすという発想はやめるべきだと思います。現実には中国や北朝鮮の軍事力増強は著しく、軍事的なバランスは悪化しています。先ほども言ったように、今後は台湾が非常に重要になってきます。米国の外交問題評議会は、米国の台湾戦略に関する政策提言を出しました。その中には、日本の協力が重要であることが明記されています。台湾有事の際には、日本と米国はどのように協力すべきなのか、これまでタブー視されて踏み込めなかった機微な分野においても、踏み込んだ協議が求められてきます。国内でも、その時日本は、どのような形で地域安全保障を支える役割を果たすのか、根本的な深い議論をしていかなければいけない局面にこれから入っていくのではないかと思います。

防衛費は、主要国の中で日本だけが対GDP比0.9%ほど留まっているのが、なかなか厳しい時代になるのではないかと思います。国際環境が厳しさを

森 外交面で、バイデン大統領は多国間連携の枠組みによりイニシアティブを進めていくと思います。例えば、安全保障は「日米豪印戦略対話(QUAD)」の枠組みを使って協力すべきだという話があります。経済は「G7」の枠組みがあり、かつ今年のロンドンのG7では、韓国、オーストラリア、インドを招待し「民主主義国10カ国(D10)」という枠組みが出来るとみられています。テクノロジーに関しては、「技術先進国の民主主義12カ国(T-12)」の構想があります。

これらマルチラテラリズムの枠組み(図表)の全てに含まれているのは日本と米国です。これは、今後、日米で連携し緊密に多国間外交を進めていく大きな機会が表れてくることを意味します。

1つ重要なポイントは、茅野社長が核心的なことを発言されましたが、米中の間に日本のスペースを確保することです。つまり、様々なルールづくりの中で、二者択一を迫られるような、過度に厳しいルールにならないように注意しながら巧みな外交を展開することが求められます。中国やインド太平洋地域との経済関係を最適化出来るようなルール形成について、日本政府が関わることが重要なのではないかと思います。技術の分野はバイデン政権がどのように同盟国にアプローチす

アジアの安定のための 日米関係を築く

増していることをしっかりと認識し、日本なりの防衛政策、安全保障政策を打ち出していく必要があります。

一方、日本企業はグローバルに活動していますので、米国の法律だけを守ればよいわけではありません。中国にはまた違った規制があり、米国の規制に従ったために中国で制裁

を受ける可能性もあるのです。日本企業としては、米中のどちらかを選ぶわけにはいきません。両国とも非常に重要なマーケットです。この規制の板挟みにならないように注意しなければならぬのです。

在米日本企業が最も心配していることは法人税の増税です。公約通りに、21%が28%になるのか、25%くらいか、また、トランプ政権時代の優遇税制で2022年に切れるものもありますので、これが継続されるのかも企業としては注目していかなければなりません。

日米関係の さらなる強化のあり方

日米連携による多国間外交の 重要性が高まっている

植木 米国の現在の姿とその背景についての理解を深めたところで、それらも踏まえ、日本として米国とどのように連携・協力を強化すべきか、ご意見を伺いたいと思います。

森教授は米中を中心とした国際政治の力学は今後どのように変化していくとお考えでしょうか。また、その中で日米両国は安全保障面でのどのように関係を強化していくべきでしょうか。

市民生活を守る政策ですから、このような投資ならば国民の合意を得やすいと思います。

中国との対抗関係を睨み、バイデン政権には日米同盟への強い期待と支持があります。例えば、国家安全保障会議に新設されたインド太平洋調整官に、これまで日米同盟を深化させてきた立役者の1人、カート・キャンベル東アジア太平洋担当元国務次官補(オバマ政権)が起用されました。

我々が理解すべきことは、日米同盟は今や日本を防衛するためだけではなく、アジア地域の安定のための公共財として機能しているという事実です。しかも、トランプ政権下で米国への期待が下がった中、オーストラリア、インド、東南アジア諸国などからの日本への期待は上がっています。安倍前首相はトランプ前大統領との良好な関係を維持しながらも、米国を地域に関与させ、日本自身も地域秩序維持に積極的に取り組む努力もしたからです。

特に東南アジア諸国が懸念しているのは、米国と中国の対立の板挟みになり、どちらを取るか「踏み絵」を踏まされることです。米中とは異なるスタンスで、地域諸国との関係を作ってきた日本の出番は多くなるはずですが、もちろん、日本の外交安全保障政策の基礎は米国との緊密な同盟です。一方で中国との経済関係も切るわけにはいかない。中国だって

米国との戦争は避けたいはず。日米豪印によるQUADやアジアへの関与姿勢を強めている英仏などの欧州諸国も巻き込み、中国が国際ルールを守る方向に誘導する必要があります。

バイデン政権は、安倍政権とトランプ前政権が提唱した自由で開かれたインド太平洋構想を継続して支持しています。ただ、ミャンマーのクーデターは、民主主義と人権も重視するバイデン政権への最初の試練となるでしょう。バイデン政権は、かつてのような一方的な制裁でミャンマーを孤立させることは、みすみす中国側に追い込むことになるかと理解しています。しかし、一方で民主主義を擁護したいという気持ちも強いのです。ミャンマー情勢は予断を許しませんが、米中とは異なる関係をミャンマーと築いてきた日本の役割も試されることになるでしょう。

FOIPの推進、日米欧による国際ルールの形成、米国TPP復帰に期待

植木 国際秩序に対する日米関係の影響は大きいと思います。とりわけ、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の再構築は、日米双方における重要な共有目標の1つです。TPPへの復帰、さらには日米欧三極での協力

間がかかるかもしれません。しかし、TPPはグローバルに事業を展開する日本企業にとって、サプライチェーンの多元化・強靱化を含めて、大きなメリットがあるだけではなく、地域の安定と繁栄に寄与するもので、戦略的意義は極めて大きいと考えています。英国もTPPへの加入を要請しましたが、米国の復帰が実現すれば、TPPへの関心を示す国・地域がさらに増え、自由な貿易投資、高水準のルールの拡大機運が醸成されて、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に資するものと確信しています。日本政府には、米国内にTPP復帰を粘り強く働き掛けてもらいたいと思っています。

CFIUSのホワイト国にならないと日本は競争出来ない

植木 茅野社長は、米国内で事業活動を行う中で、様々なビジネス上の課題に直面していると思います。そこで、在米日本企業の視点からの日米政府への期待、要望についてお聞かせ下さい。

茅野 まず先ほど話した日本のCFIUS指定のホワイト国入りについては、日本政府に大変ご尽力いただいていることに改めて感謝いたします。CFIUS審査についてあまりご存じない方のために補足いたしますと、C

FIUSの対内投資審査の強化により、例えば基盤技術分野に出資をする場合には、事前届け出が必要になります。以前は支配権を持つような出資の場合のみ届け出が必要でしたが、支配権を持たないマイノリティー出資でも一定条件下で届け出をしないといけないとなりました。2020年、M&Aのマーケットは非常に活発でした。しかし、投資出来るかどうかはCFIUSの審査次第なので、届け出を必要としない米国の企業とは、なかなか戦えません。現在、CFIUS指定のホワイト国は、オーストラリア、英国、カナダです。日本は、まだまだまだと1年以上待っています。特に最近、バイデン政権は、対内投資審査を含め対中技術規制に関しては、同盟国と協議すると表明しています。ぜひ日本政府には、引き続き、米政府への働き掛けをお願いしたいと思います。先ほどから議論になっていることは避けたところです。

オポチュニティーとして、日米連携で出来ることに、プラットフォームづくりがあるとと思っています。例えば、経済産業省が進めている「二酸化炭素回収貯留(CCS)」があります。2030年までに国内で年100万トンのCCS商用化や、2050年までに国内で年1億トンのCCS対処を目指すとしてい

を含め、早川委員長のお考えを聞かせて下さい。早川 コロナで疲弊した世界経済の回復のためには、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の再構築は必須であり、日米両国のリーダーシップが欠かせません。具体的に3点挙げたいと思います。

1点目は、菅首相とバイデン大統領の電話会談でも確認された「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の推進です。FOIPの実現に資するエネルギー、デジタル、インフラ等の分野で、日米連携の強化を期待しています。

2点目は、日米欧三極の連携による国際ルールの形成です。今こそ価値観を共有する日米欧が協力して、WTO改革、国境を越える自由なデータの流通、サプライチェーンの強靱化等に関して、透明性があり、予見可能性のあるルールづくりに主導的役割を発揮してほしいと思います。その際に注意しなくてはいけないのが、気候変動対応などで、米国とEUが共鳴し、その両地域で様々な基準が決められてしまい、日本が取り残されるということがないように、しっかりと日本政府、経済界が関与していくことが必要だと思います。3点目が、米国のTPP復帰です。当面バイデン政権はコロナ対策と国内経済の再建を優先し、通商協定は新たに締結しないと明言していることから、米国のTPP復帰には時

ます。一方、米国では連邦税制優遇制度(45Q)で、CO₂削減により税額控除が受けられる枠組みがあります。これらを利用して(またはこれらの枠組みをさらに進化させて)日米二国間でカーボンクレジットの獲得や利用を進める共通の枠組みを作ることが考えられるのではないのでしょうか。例えば、両国のCCS案件によって得られたクレジットを相互の国で使えるようにする枠組みです。また、日本と途上国による「二国間クレジット制度(JCM)」があります。日本の技術を途上国に提供することで温室効果ガス削減に貢献し、その成果を二国間で分け合うシステムです。これは先進国でも展開出来るのではないのでしょうか。日米だけではなく、日米と途上国など、面的な展開も出来ると思います。特に途上国に対して日米で展開出来るのであれば、ESGのEだけではなく、途上国のSにも貢献出来ると思います。このようなプラットフォームは政府レベルでの連携が必要だと思います。

経済界の取り組み

中国市場のリスクをヘッジして、第三国の需要に応える

植木 これまでのお話を伺い、国際秩序が変

容しようとも日米関係の重要性は変わらないことを改めて確認出来たと考えています。最後にこのような中で、日本の経済界はどのような役割を果たすべきでしょうか。経済界への期待や経済界としての抱負、また、これまでの総括も含めて、まず森教授からお考えをお聞かせ下さい。

森 国際政治の観点では、実質的には大国間競争の時代になり、これまでのグローバル化が一部制限され、国際関係は質が変わりつつあります。いわば制限されたグローバル化が進む大国間競争の時代の中で、日本企業は積極的にビジネス戦略を打ち出してほしいと期待しています。

もちろん、そこには様々なリスクが発生しています。2つのリスクを指摘させていただくと、1つは中国の力の行使の仕方が変わってきたということです。オーストラリアの例に端的に表れていますが、中国は時と場合によって、他国に経済的な圧力を行使するケースが頻発するようになってきました。これは、見落とせません。2つ目は、価値の問題です。例えば、中国に輸出した商品が、人権侵害を行っている当局に使われるケースがあります。こちらとしては、意図していないのに、それが発覚して批判されてしまうというリスクです。バイデン大統領は「グローバルな民主主

義国サミット（グローバル・サミット・フォー・デモクラシー）」の開催を公約として掲げています。ここで、価値の問題が前面に出ると、こうしたリスクが高まるでしょう。中国による経済的な圧力行使のリスクと、価値の問題の政治化・争点化に伴うリスク、この2つのリスクを踏まえたうえで、どのようにビジネス活動を最適化していくのが求められるのです。

ただし、米中対立とはいえ、世界がいきなり2つに分断されるわけではありません。特に第三国は、渡部上席研究員からもご指摘があったように、日本に対する期待が非常に高く、国際政治の視点から見ても日本のチャンスは広がりを見せています。日本の企業は、欧米のコアマーケットを攻めつつ、中国市場のリスクをうまくヘッジして、第三国の需要に応えるようなグローバルでしなやかな活動が求められます。そして、日本発で、このような生き方があるということを世界に示すことが日本の経済界の役割であり、それは各国の日本への期待を高めることに繋がると思います。

貧富格差問題でリーダーシップを

渡部 日本経済を支えている日本の企業、労

のが、ダイバーシティの欠如です。日本社会では様々な組織の中で人材の多様性が担保されておらず、特に他の先進民主主義国と比べると異質です。特に企業の経営陣と政治家の指導者層に女性が少ない。バイデン政権では、女性、ヒスパニック、黒人、アジア系はもちろんのこと、同性愛者と先住民が閣僚に起用されました。日本はこれまで多様性のある人材を起用して育てる努力をしてこなかったために、今になって差が出ているのだと思います。今や、我々のようなシンクタンクが欧米と国際プロジェクトを組む場合でも、日本側のメンバーに女性が1人もいないというようなことは、許容されない時代です。日本の企業も政治も本気で取り組まないと大変な損失を招くことになると思います。

日米連携による気候変動への取り組みに期待

茅野 私はコロナ禍でダイバーシティの重要性を痛感しました。男女だけではなく、様々な考え方や経験を取り込んでいかなければ企業は生き残れません。2020年3月にニューヨーク郊外でコロナ感染者が出てから、感染者や死亡者の数が連日あつという間に増加し、ニューヨークはパニックに陥りました。私も社員の安心・安全を最優先し、ニューヨ

ーク州の在宅勤務命令(stay at home order)発動に一週間先駆けて、社員が在宅勤務が出来る状態を確認したうえで、すぐに在宅勤務に移行しました。それが、事業継続(business continuity)の観点から最適と考えたからです。特に年度末の3月に、社員が安心・安全に仕事を継続出来る環境を整えることは極めて重要でした。在宅勤務命令中も、それが一部解除された2020年6月からも、今まで経験したことがない状況の中で、いかに効率良く、従業員が健康に業務を継続していくのかを今でも試行錯誤しています。その時々で、いろいろな人の経験やアイデアに基づいてマネジメントしていくことの重要性を改めて思い知らされています。在宅勤務に関しても、殆どの人が未経験でしたが、唯一経験しノウハウを持っていたのが子育て中の方でした。発想を転換するには、ダイバーシティが不可欠です。多様な発想を取り込まないと、企業の競争力は維持出来ないと確信しています。

経済の観点からは、今ステークホルダー・キャピタリズム(stakeholder capitalism)が注目されています。ダボス会議中に、米投資会社ブラックロックのフィンクCEOが、恒例の「CEOメッセージ」を発信し、ESGやSDGsの重要性に触れられました。企業

働力は、実は世界でも一目置かれ、尊敬されています。しかも、その経済力の強さが国の恣意的な力と結び付いていません。そのようなソフト・パワーが日本の強みではないかと思っています。

今、世界と米国が取り組まなければならない大きな問題が、世界的な富の偏在と貧富の格差です。これらは経済のグローバル化により拡大し、日本においても深刻な問題となりつつあります。ただ米中よりは比較的軽度です。その理由の1つが、雇用を守る企業文化にもあると思います。過度な楽観は禁物ですが、自らの格差問題に対処していくためにも、日本の企業文化を世界の格差是正のモデルとしていくような自覚があってもいいと思います。

バイデン政権は、前トランプ政権とは異なり、格差拡大に問題意識を持っています。民主党内左派の協力が必要なこともあり、財務長官にはイエレン前FRB議長を起用しました。彼女は、市場や企業からも信任が厚いのですが、労働経済学者としてグローバル化による貧富の格差に関心を持ち、その是正に取り組むと明言しています。その点で、市場と競争原理が強かったこれまでの米政権よりも、日本が協力出来る要素も多いのではないのでしょうか。

一方、日本の弱みとして私が懸念している

は全てのステークホルダーに対し透明性のある情報開示をすべきだとしています。一方で、最近言われ始めている言葉に「グリーンウォッシング」(greenwashing)があります。環境問題に取り組んでいると見せかけて、実態はそうなのではないことです。

そういう中で、日本の企業は気候変動への貢献に本気で取り組んでいますし、それがビジネスのストラテジーに繋がっています。その観点からも、特に気候変動への取り組みについては、日米でさらに協力出来る分野です。大変期待しています。

早川委員長の話にもあった、日本政府と経団連で連携した「チャレンジ・ゼロ」は、本当に素晴らしい案件ばかりです。このような取り組みは、国内外に発信すべきです。日本企業が1社で取り組んでも、なかなか面での展開が出来ません。例えば米国でスマートシティを作る場合は面展開が重要で、政府との連携が欠かせないと思います。

日米の経済関係のさらなる強化に努める

植木 最後に早川委員長から、日米企業間の協力可能性ならびに経団連の訪米ミッション等を通じた連邦・各州との関係強化、また、日米企業の米国経済・社会への貢献に関する



全米知事会夏季会合ミッション
(2018年7月)
インスリー・ワシントン州知事



全米知事会冬季会合ミッション
(2019年2月)
パーソン・ミズーリ州知事(中央)

理解活動についてお聞かせ下さい。
早川 2020年9月に菅首相が「2050年カーボンニュートラル」を宣言され、日米の気候変動政策は同じ方向を向いていることが確認されました。バイデン政権は今後4年間で約2兆ドルという巨額のインフラ投資を明言していますが、電力や高速鉄道、スマートシティなどで、日本企業の技術・知見を活かすことが出来るでしょう。日米の企業間の

協力はもちろん、米国のグリーン成長にも貢献していきたいと考えています。

次に経団連の取り組みですが、マンスフィールド元駐日大使が言われているように、日米関係が最も重要な二国間関係との考えのもと、2015年から毎年、全米の各地にミッションを派遣し、行政府・議会・経済界のリーダーとの対話を通じて、日本企業の雇用や輸出、良き企業市民となるための活動など、米国の経済・社会への貢献に関する理解活動を進めてきました。

全米知事会への参加もその一環で、ここ数年、経団連から出掛けていき、多くの知事との対話等も行っています。その成果も出始めていると思います。具体的には、茅野社長も提示されましたが、日本の対米直接投資残高は2019年末に英国を抜いて世界一になりました。約6500億ドルという大変な額になっています。日本企業は全米各州に広く展開していますが、工場立地先の州の大学への奨学金創設、従業員の教育、従業員のボランティア活動など、いろいろな貢献をしています。今般のコロナ危機の際には、医療機関へのフェースシールドの提供、金銭の寄付等も行い、地域の一員としての取り組みを大切にしています。

今後の状況を踏まえたくて、訪米ミッシ

ヨンの派遣やオンライン会議などのコミュニケーションの場を通じて、米国の要人に対して、日本企業による貢献についてさらに理解を深めていく機会を増やしていきたいと思っています。同時に日米の企業間協力の可能性についても意見交換し、今後の日米経済関係のさらなる強化に努めていきたいと思っています。植木 日米経済関係の強化に向けて、日本の経済界として、森教授、渡部上席研究員、茅野社長からいただいたご示唆や期待に留意したいと思います。また、早川委員長からご説明いただいたような、様々な形の貢献を積み重ねていくとともに、経団連アメリカ委員会として、日米企業間協力の推進に努めてまいります。

早川委員長からお話いただいた経団連ミッションについては、私自身も、米国各州の知事が一堂に会する全米知事会に参加し、多くの知事にお会いしました。連邦だけではなく地域レベルで関係を強化することの意義を実感したところです。

今後、私も、経団連アメリカ委員長の人として、また、日本航空としてヒトやモノを運び、日米を繋ぐことにより日米関係強化に尽力する所存です。

本日は、どうもありがとうございました。

(2021年2月15日オンラインにて)